

がまだす・みやま全力応援事業

みやま市独自の支援策（第14弾）の一部を紹介します。
申請の方法など、詳細はホームページまたは担当課にお問い合わせください。



事業者の皆さまへ

☎ 商工観光課 商工観光係 (Tel64-1523)

減収一時応援金

コロナ禍で売り上げが減少した市内中小事業者に対し、一時応援金を支給します。

- 対象 令和3年5月から9月までの期間で、売り上げ減少が20%以上30%未満の月が一月以上ある市内中小事業者
- 支給額 法人、個人事業者ともに一律5万円
- 申請期限 令和4年2月28日

店舗等衛生確保支援事業

感染症対策にかかる費用の一部を助成します。

- 支給額 1事業者あたり事業費の3分の2を補助(上限10万円)
- 申請期間 12月1日～令和4年2月28日



感染防止認証制度支援事業

県の「感染防止認証制度」による認証を受けた店舗に対し、支援金を支給します。

- 支給額 1店舗5万円
- 申請期限 令和4年2月28日



非接触型決済推進事業

非接触型決済を導入している店舗に対し、支援金を支給します。

- 支給額 ①非接触型決済(バーコード・QR決済)を導入している店舗…1店舗3万円
②みやまマイルペイを導入している店舗…1店舗5万円
※①および②を導入している店舗には合計8万円を支給します。
- 申請期限 令和4年2月28日

児童福祉施設などで働く皆さまへ

☎ 子ども子育て課 子ども子育て係 (Tel64-1535)
福祉事務所 福祉総務・障がい福祉係 (Tel64-1530)

児童福祉従事者等継続支援金

市内の児童福祉施設などで働く人で、令和3年4月1日から12月31日までに10日以上勤務された人に対し、支援金を支給します。

- 支給額 1人あたり2万円
- 申請期限 令和4年2月28日(原則、事業所単位で申請。対象事業所へ別途案内します。)

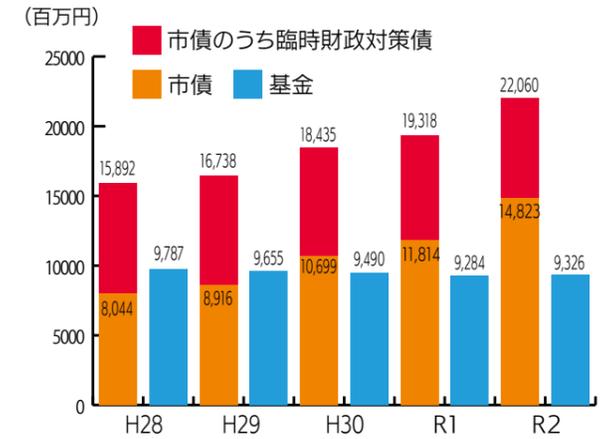
貯蓄と借金の推移

市は将来のまちづくりのために、目的ごとに貯蓄をしています。その貯蓄を「基金」と言います。基金の残高は、令和元年度から4,171万円増加しています。

一方、事業を行うための国や銀行からの借金が「市債」です。市債残高は、総合市民センター整備事業などの過疎対策事業債の借入が増加したことなどにより、27億4,278万円増加しています。

【右図＝貯蓄(基金)と借金(市債)の推移】

※市債のうち臨時財政対策債は、交付税により国から措置される市債です。



みやま市の財政力を示す主な指標

区分	令和2年度	令和元年度	増減差
財政力指数	0.43	0.43	—
経常収支比率	92.3	93.7	-1.4
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率	4.3	4.2	0.1
将来負担比率	—	—	—

財政力指数

財政力の強さを数値にしたものです。1に近いほど一般的に財政力が強いとされています。福岡県内27市の平均は0.58です。

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標です。比率が高くなるほど投資的な事業などを実施する余力がなくなります。福岡県内27市の平均は93.4%です。

実質赤字比率

一般会計などに生じている赤字の大きさを標準財政規模(通常見込まれる収入規模)に対する割合で表したものです。令和2年度は赤字ではないため、算定されていません。

連結実質赤字比率

実質赤字比率を、公営企業会計を含めた全会計をもとに算出した場合の割合です。令和2年度は赤字ではないため、算定されていません。

実質公債費比率

借金(市債など)の返済状況がどれだけ会計を圧迫しているかを表します。数値が大きくなるほど返済の資金繰りが厳しいことを示します。福岡県内27市の平均は5.9%です。

将来負担比率

借金など将来負担額の現時点での残高の程度を表します。数値が大きくなるほど今後の財政を圧迫する可能性があることを示しています。みやま市は算定されていません。

特別会計と企業会計

特別会計 国民健康保険や介護保険といった事業目的を限定し、一般会計と区分して経理する会計。

会計	歳入決算額	歳出決算額	差し引き額
国民健康保健事業特別会計	57億9,835万円	55億2,669万円	2億7,166万円
後期高齢者医療特別会計	6億6,058万円	6億5,786万円	272万円
介護保険事業特別会計	50億7,163万円	48億6,148万円	2億1,015万円
用地特別会計	9万円	0万円	9万円
合計	115億3,065万円	110億4,603万円	4億8,462万円

企業会計 水道や下水道のように独立採算による特定の事業を経理する会計。

会計	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
上水道事業会計	5億7,465万円	5億351万円	1億139万円	3億1,295万円
下水道事業会計	6億8,569万円	6億5,165万円	4億3,532万円	5億7,467万円
合計	12億6,034万円	11億5,516万円	5億3,671万円	8億8,762万円